

中小企業景況調査（2016年第2四半期および第3四半期調査）速報版

《 調査概要 》

1. 調査時点：2016年7月20日～2017年1月19日
2. 調査対象期間：2016年7月～9月期(第2四半期)および2016年10月～12月期(第3四半期)
3. 調査対象：あだたら商工会会員35事業所(建設業14、製造業7、商業7、サービス業7)
4. 調査方法：当商工会職員による聴き取りおよび留め置き調査
5. 分析方法：各質問項目について「良い(増加等)」および「やや良い(やや増加等)」と回答した企業の割合から「やや悪い(やや減少等)」および「悪い(減少等)」と回答した企業の割合を引いた指標D Iに基づく分析

【対前年同月の集計にみる前期（第2四半期）と今期（第3四半期）のD I動向】

⇒ 項目：①売上額、②仕入単価、③経費、④採算、⑤資金繰り

◇建設業◇ 除染事業、復興住宅建築、新築建設ブームが一段落

D I値は、売上げで前期▲11.9から今期▲4.7へと改善したのをはじめ、仕入単価および経費でも改善がみられ、資金繰りでは14.3ポイントの改善であった。一方、採算が小幅な悪化となり、本業では維持しているものの、除染業の減少によるものとの回答があった。

◇製造業◇ 短期的には落ち込んでいるものの、将来への期待大

D I値は、全ての項目で大幅な悪化となった。特に、経費で前期19.0から今期▲23.9となり42.9ポイントの悪化となった。老朽化した設備の修繕費が増加したものと回答があった。今後の見通しでは、やや好転していく、売上げ・経常利益共に前年比増加予想とする回答も多かった。

◇商業◇ 少子高齢化による厳しい経営環境で消費動向の鈍化継続

D I値は、仕入単価で前期▲71.4から今期▲38.1へと改善したものの、経費で19.0ポイントの悪化、売上額と資金繰りではわずかに悪化となった。やや悪化からかなり悪化とした報告も増加した採算では、4.7ポイントの改善であった。好転するとして、今季の冬期商品売上げを期待しているとの回答があった。

◇サービス業◇ 全体として底堅い動きをしたサービス業

D I値は、仕入単価と採算で、それぞれ28.6ポイント、28.5ポイントの改善となった。売上額は変動なし、資金繰りは若干の改善となった。経費では14.2ポイントの悪化となった。現状維持の声が多い中で、新規顧客の獲得を見込むとの回答があった。

『付帯調査』【“生の経営者の声” 2017年の見通し（有効回答数32事業所）】 ⇒ 項目：上昇、横ばい、下降

☞ 「上昇」及び「横ばい」が同数で、「下降」の回答が少ないサービス業で好調の見通し。

〈上昇傾向を示すコメント〉・技術のメニューが増えて、新規が少しずつ増えている。

〈下降傾向を示すコメント〉・自身の体調不安と高齢化する顧客が減少している。

☞ 「上昇」及び「横ばい」、「下降」がいずれも同数で、将来を期待している製造業。

〈上昇傾向を示すコメント〉・新規取引先獲得。経費節減が結実。原材料費の低下。

〈下降傾向を示すコメント〉・販売、受注価格の減少。

☞ 「横ばい」、「下降」、「上昇」の順で、除染の縮小による影響を危惧する建設業。

〈上昇傾向を示すコメント〉・本業と公共工事の動向を注視し、売上を見込む。

〈下降傾向を示すコメント〉・除染事業の縮小。資材、経費単価の高止まり。

☞ 「上昇」が無く、「下降」、「横ばい」の順で、低調とする商業。

〈横ばい傾向を示すコメント〉・現状維持。人口増がなければ、売上増の見込みはない。

〈下降傾向を示すコメント〉・地区内人口減の影響大。個人消費の冷え込みと大型店に流れる消費者。

・主に建設業者を主とした、震災原発事故による復旧復興工事および除染事業の特需は、市内企業・商店に広く活況をもたらした。今後、地域経済を強くけん引してきた「建設業」「除染事業」の縮小は、広範な影響により低迷が予想される。

【調査と分析の結果から、次のとおり地域の強みと弱み（課題）が浮き彫りとなった。】

◎特需景気で経営体力を回復あるいは維持させてきたが、将来に向けて不安なしとする割合はごく少数。

◎地域内の人口減少と、それに伴う経済・産業活動の縮小。事業機会の創出が喫緊の課題。

◎従業員の教育を望む会員事業者数が多い現在の状況。

会員ニーズを的確にくみ取った事業の展開と、会員サービス事業の拡充と開発に努め、支援していきたい。

(調査結果分析：経営指導員のコメント)